

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	11,146,581	10,951,198	14,874,671
経常利益(千円)	408,638	314,462	545,366
四半期(当期)純利益(千円)	155,306	118,077	254,702
四半期包括利益又は包括利益(千円)	127,639	124,408	318,916
純資産額(千円)	13,861,824	13,905,855	14,015,552
総資産額(千円)	22,251,222	21,949,456	21,370,753
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.97	7.58	16.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.3	63.4	65.6

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.38	6.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (香港ドル)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 長堀(香港)有限公司	中国 香港 特別行政区	5,000,000	宝飾事業	100	役員の兼任 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 平成24年5月31日設立であります。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社6社より構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災の復興需要により、緩やかな回復傾向にあるものの、欧州経済の停滞や、中国経済の減速そして長期化した円高の影響を受けて、先行き不安定な状況が続きました。

ジュエリー業界におきましても同様に、消費マインドは慎重化し、昨年見られた比較的順調な消費動向が一服し、全体として伸び悩み状況となっております。

このような中で、当社グループは、前期並みの経営成績を上げるべく取り組んでまいりましたが、第2四半期及び当第3四半期においても、X'mas商戦に向けて開発商品の受注は順調に推移したものの12月の本番を前にした11月から12月中旬までの小売店頭売上が伸び悩み、目論んでいたリピート受注に拍車がかかりませんでした。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績として売上高は前年比1.8%減、売上総利益は1.1%増と前年同期並みになりましたが、販管費が高止まったことにより昨年比減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は109億51百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益3億28百万円（前年同期比25.2%減）、経常利益3億14百万円（前年同期比23.0%減）、四半期純利益1億18百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

セグメント別に見ますと、宝飾事業の売上高は107億27百万円（前年同期は109億円で1億73百万円の減少）、貸ビル事業の売上高は29百万円（前年同期は44百万円で15百万円の減少）、健康産業事業の売上高は、1億94百万円（前年同期は2億1百万円で6百万円の減少）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、219億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億78百万円の増加となりました。

流動資産は39百万円増加して147億57百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の増加2億6百万円、商品及び製品の増加1億2百万円、原材料及び貯蔵品の増加90百万円の一方、現金及び預金が3億68百万円減少したことによります。

固定資産は5億39百万円増加して71億92百万円となりました。これは建物及び構築物の増加2億3百万円及び土地の増加3億56百万円によります。

##### （負債）

負債は80億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億88百万円の増加となりました。

流動負債は2億90百万円増加し68億48百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加1億44百万円及び1年以内返済予定の長期借入金の増加1億38百万円によります。

固定負債は3億97百万円増加し11億95百万円となりました。これは長期借入金の増加3億92百万円によります。

##### （純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べて1億9百万円減少し139億5百万円となりました。これは2度の剰余金の配当金2億33百万円によるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当社グループでは、宝飾事業において当社の生産事業部「アトリエ・ド・モバラ」および連結子会社のソマ㈱が研究開発活動を行っております。当第3四半期連結累計期間における研究開発活動としては

- ダイヤモンドの全周ネックレスの継続的開発
- 繊細な石留技術による高付加価値製品開発
- 鑄造技術の更なる研究によるコストダウン
- デザインネックレス及びカットリングの新製品開発

を行いました。なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は29百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,773,376	16,773,376		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	16,773,376	-	5,323,965	-	6,273,913

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式1,205,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式15,469,000	15,469	-
単元未満株式	普通株式99,376	-	-
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	15,469	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	1,205,000	-	1,205,000	7.18
計	-	1,205,000	-	1,205,000	7.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,022,889	1,653,922
受取手形及び売掛金	2 1,798,393	2 2,004,833
商品及び製品	10,093,491	10,196,235
仕掛品	254,109	204,146
原材料及び貯蔵品	329,017	419,141
繰延税金資産	123,382	107,529
その他	140,091	221,074
貸倒引当金	43,207	49,689
<b>流動資産合計</b>	<b>14,718,167</b>	<b>14,757,194</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,933,239	3,137,056
減価償却累計額	2,001,917	2,064,800
建物及び構築物(純額)	931,321	1,072,255
機械装置及び運搬具	1,595,404	1,599,494
減価償却累計額	1,410,932	1,419,260
機械装置及び運搬具(純額)	184,471	180,234
土地	3,129,383	3,485,921
その他	824,794	852,303
減価償却累計額	625,616	645,390
その他(純額)	199,177	206,912
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,444,355</b>	<b>4,945,322</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>126,466</b>	<b>105,780</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	839,879	892,746
長期貸付金	233,497	232,202
繰延税金資産	81,176	93,317
その他	1,191,003	1,184,829
貸倒引当金	263,793	261,936
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,081,763</b>	<b>2,141,158</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,652,585</b>	<b>7,192,262</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,370,753</b>	<b>21,949,456</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 963,920	2 1,108,692
短期借入金	4,795,000	4,871,000
1年内返済予定の長期借入金	47,040	185,672
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
未払法人税等	115,603	116,609
賞与引当金	109,993	60,531
役員賞与引当金	10,050	12,302
その他	475,846	463,563
流動負債合計	6,557,453	6,848,371
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	109,260	501,348
退職給付引当金	380,058	406,397
役員退職慰労引当金	144,915	159,065
繰延税金負債	1,763	1,230
再評価に係る繰延税金負債	56,848	56,848
その他	64,901	50,339
固定負債合計	797,746	1,195,229
負債合計	7,355,200	8,043,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,765,642	3,650,178
自己株式	425,719	426,284
株主資本合計	14,939,062	14,823,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,323	56,605
土地再評価差額金	861,621	861,621
為替換算調整勘定	2,435	1,048
その他の包括利益累計額合計	923,509	917,178
純資産合計	14,015,552	13,905,855
負債純資産合計	21,370,753	21,949,456

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,146,581	10,951,198
売上原価	6,637,824	6,394,073
売上総利益	4,508,757	4,557,124
販売費及び一般管理費	4,068,995	4,228,133
営業利益	439,761	328,991
営業外収益		
受取利息	1,075	1,086
受取配当金	16,459	21,011
為替差益	3,733	20,240
保険解約返戻金	1,708	-
貸倒引当金戻入額	18,063	-
その他	16,428	18,100
営業外収益合計	57,468	60,438
営業外費用		
支払利息	70,632	60,818
手形売却損	8,940	9,711
投資有価証券売却損	4	-
その他	9,013	4,438
営業外費用合計	88,591	74,967
経常利益	408,638	314,462
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14
特別利益合計	-	14
特別損失		
店舗閉鎖損失	800	8,860
固定資産除売却損	14	3,339
投資有価証券評価損	2,339	7,569
災害による損失	7,604	-
特別損失合計	10,758	19,770
税金等調整前四半期純利益	397,879	294,706
法人税、住民税及び事業税	87,861	170,227
法人税等調整額	154,712	6,401
法人税等合計	242,573	176,629
少数株主損益調整前四半期純利益	155,306	118,077
四半期純利益	155,306	118,077

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	155,306	118,077
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	35,721	7,717
土地再評価差額金	8,055	-
為替換算調整勘定	-	1,386
その他の包括利益合計	27,666	6,331
四半期包括利益	127,639	124,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,639	124,408

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

平成24年5月31日に香港及び台湾宝飾市場での卸売事業を展開する目的で長堀(香港)有限公司を設立し、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	909,904千円	1,156,413千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	2,872千円	3,282千円
支払手形	46,727千円	44,473千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費含む)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	187,376千円	171,441千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,858	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	155,703	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	77,838	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,900,325	44,990	201,265	11,146,581	-	11,146,581
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	9,454	-	9,454	9,454	-
計	10,900,325	54,444	201,265	11,156,035	9,454	11,146,581
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	423,026	22,612	5,877	439,761	-	439,761

(注)セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,727,018	29,265	194,914	10,951,198	-	10,951,198
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	14,519	-	14,519	14,519	-
計	10,727,018	43,784	194,914	10,965,718	14,519	10,951,198
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	331,150	13,145	15,304	328,991	-	328,991

(注)セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	9円97銭	7円58銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	155,306	118,077
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	155,306	118,077
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	15,571,218	15,568,684

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

1 . 取得による企業結合

当社は、平成25年 1 月29日開催の取締役会において、エスジェイジュエリー株式会社の株式を買収により取得し、子会社化することを決議いたしました。また同日エスジェイジュエリー株式会社の発行済株式622,000株すべてを取得いたしました。

( 1 ) 企業結合の概要

被取得企業の概要

被取得企業の名称：エスジェイジュエリー株式会社

事業の内容：宝飾品製造、卸売及び輸出入事業

企業結合を行った理由

顧客基盤を含む事業資産の効率的な運用、シナジー効果の発揮により、一層の成長、それによる当社グループの企業価値及び株主価値向上に価するものと判断し、本株式取得を実施する事といたしました。

企業結合日

平成25年 1 月29日

企業結合の法的形成

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

エスジェイジュエリー株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がエスジェイジュエリー株式会社の全株式を現金を対価として取得したためです。

( 2 ) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現時点では未確定であります。

( 3 ) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では未確定であります。



## 2. 重要な設備投資

当社は、平成25年1月29日開催の取締役会において、現在の本社所在地に社屋を建替える事を決議いたしました。

### (1) 本社建替えの目的

当社の本社社屋は、昭和52年の竣工以来37年が経過し、建物が老朽化してきたこと、設備等も老朽化し業務効率も低下してきたことから、現在の社屋を取壊し、同所在地に社屋を建替える事といたしました。

### (2) 本社建替えの概要

所在地（現住所に同じ）東京都台東区上野一丁目15番3号

敷地面積 498.00m<sup>2</sup>

建物の構造 鉄筋コンクリート造地上11階建

建築面積 284m<sup>2</sup>

延床面積 3,123m<sup>2</sup>

建築費用 概算9億円

### (3) 本社建替え時期

着工時期 平成25年5月下旬

完成時期 平成27年2月下旬

## 3. 自己株式取得に係る決議

当社は、平成25年2月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己の株式を買い受けることを決議いたしました。

### (1) 自己の株式取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び、株主還元の一環として行うものです。

### (2) 取得の内容

取得する株式の種類 普通株式

取得する株式の総数 500,000株（上限）

株式の取得価額の総額 150,000,000円（上限）

取得する期間 平成25年2月4日から平成25年3月29日

## 2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....77,838千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社ナガホリ  
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。